

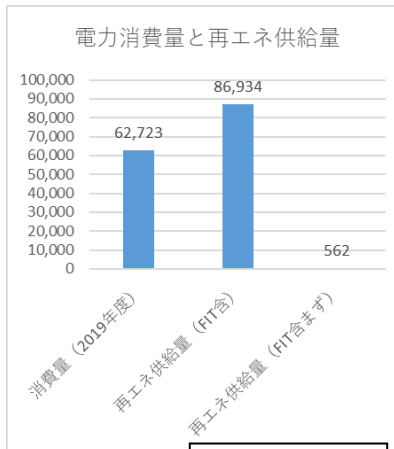
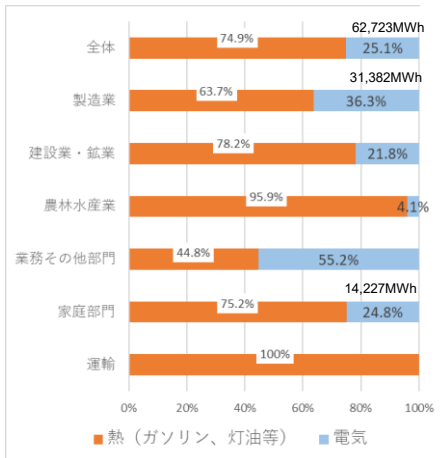
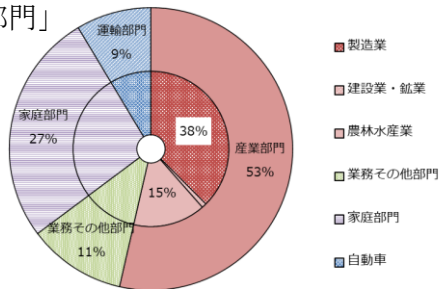
# 白糠町地球温暖化防止実行計画（区域施策編）

## 目的・計画期間等

- 目的 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの達成に向け、「地方公共団体実行計画(区域施策編)」として策定する
- 計画期間 2023年度から2030年度までの8年間
- 計画の基準年度及び目標年度
  - ・基準年度 国の基準である2013年度
  - ・目標年度 2030年度
- 対象とする温室効果ガス エネルギー起源CO<sub>2</sub>（国内における温室効果ガス総排出量の84%を占める。温室効果ガスは、CO<sub>2</sub>の他メタン等の6つのガスがある。）

## エネルギー使用状況（2019年度）

化石燃料の使用割合は、「産業部門」が最大で過半数を占めている。エネルギー使用量を電気と熱（ガソリン、灯油、LPガス等）の利用形態で見ると、電気の割合は、全体の25%である。



再エネ電気の供給量（FIT売電分を含む）は、町内の総電力消費量を上回る。

FIT発電量86,372MWhは、42,322t-CO<sub>2</sub>に相当

## 白糠町全域における温室効果ガス排出量

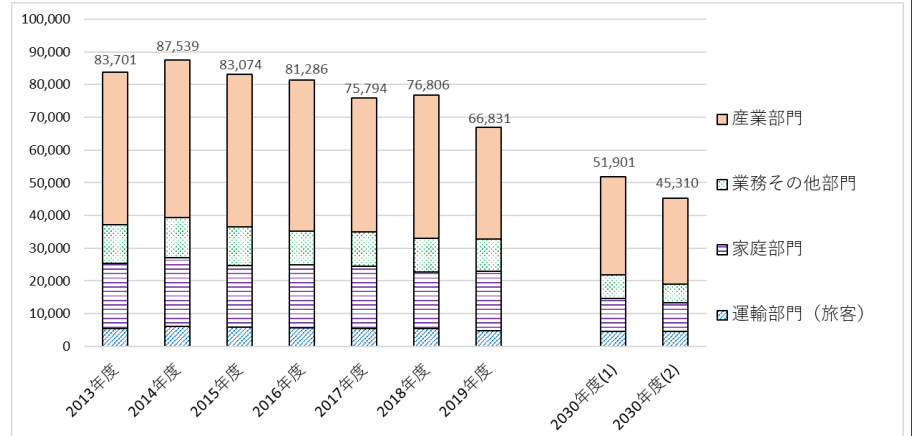
### ■現状

エネルギー使用により発生するCO<sub>2</sub>は、製造業が最大で、家庭部門が次ぐ。

### ■将来推計

2030年の電力排出係数の違いにより、以下の2ケースとなる  
 ケース(1) 51,901 (t) : 電力排出係数が0.49 (t-CO<sub>2</sub>/MWh)  
 ケース(2) 45,310 (t) : 電力排出係数が0.37 (t-CO<sub>2</sub>/MWh)

部門・分野	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	(t-CO <sub>2</sub> )	
								2030年度(1)	2030年度(2)
合計	83,701	87,539	83,073	81,285	75,794	76,806	66,831	51,901	45,310
産業部門	46,522	48,233	46,548	46,090	40,916	43,776	34,123	29,951	26,201
製造業	36,579	38,127	35,820	34,578	30,513	33,653	24,567	21,828	18,437
建設業・鉱業	763	704	753	713	732	681	678	493	450
農林水産業	9,179	9,401	9,976	10,799	9,671	9,442	8,877	7,630	7,314
業務その他部門	11,828	12,236	11,758	10,220	10,414	10,306	9,819	7,246	5,678
家庭部門	19,850	20,885	18,949	19,259	18,945	17,332	18,010	10,025	8,753
運輸部門	5,501	6,186	5,818	5,717	5,519	5,393	4,879	4,679	4,679
自動車	5,501	6,186	5,818	5,717	5,519	5,393	4,879	4,679	4,679
旅客	5,501	6,186	5,818	5,717	5,519	5,393	4,879	4,679	4,679
貨物									
鉄道									
船舶									
廃棄物分野（一般廃棄物）	1,013	1,088	981	1,170	792	985	813	813	813



# 温室効果ガス排出量の削減目標

## ■脱炭素の推進により期待される地域課題解決への効果

地域課題	期待される課題解決への効果
人口減少と高齢化	再エネ電源を製造業や第一次産業で積極的に活用することにより、水産加工品等のサプライチェーンマネジメントにおいて、CO <sub>2</sub> 排出量の大幅な削減が可能となり、再生可能エネルギーと融合した新たな産業づくりを促進することにより、地域産業の活性化による子育て世代等の移住定住が期待できる。
再エネ電源の地産地消へのシフト	災害時にも機能する自立分散型エネルギーシステムが確立され、レジリエンス強化による災害に強い安全・安心な居住環境の整備が可能となるが期待できる。
消費割合の大きい熱需要への対応	
地域外流出の大きい通勤費	安全・安心な居住環境の整備により、町内への定住者が増加するとともに、再エネ関連産業の新たな雇用の場も創出され、町内で就業する人々が増えることにより、地域経済が循環するまちづくりが期待できる。

## ■主な取組

### ○再エネの導入

- ・ 公共施設、住宅、事業所への太陽光発電の導入
- ・ 公共施設への地中熱ヒートポンプの導入
- ・ 住宅への太陽熱温水器等の導入

### ○省エネ対策等

- ・ 住宅のLED照明
- ・ 業務部門の省エネ対策（LED、省エネ機器、木造建築ZEB等）
- ・ E V 導入

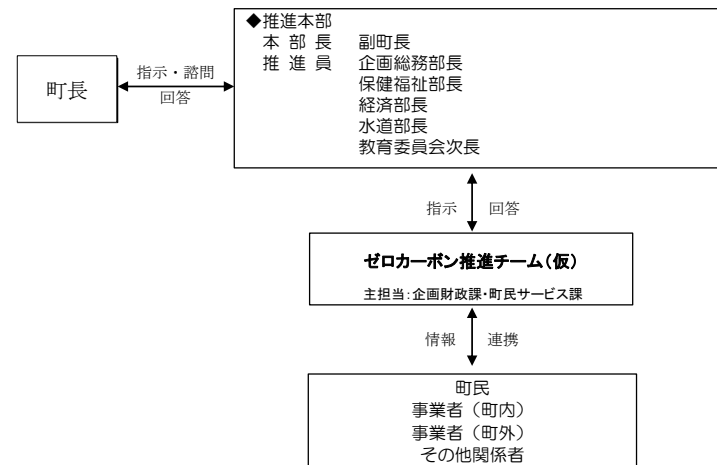
### ○促進区域の設定検討

## ■目標とする削減率 2013年度比で50%（FIT電源を除く）

(t-CO<sub>2</sub>)

	基準年度 (2013年度)	2019年度	2019年度 (FIT電源含む)	2030年度
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	83,701	66,831	66,831	51,901
削減量	自然減少分	-	16,870	31,800
	再エネ増加分	-	(305)	8,092
	省エネ削減分	-	-	1,981
	計	-	16,870	59,497
削減率	(基準)	20.2%	71.1%	50.0%

# 目標の達成に向けた推進体制



# 実行計画の進捗管理

